

官庁統計の利用と普及について

高木 新太郎

1. はじめに

統計データというのはいつも特定の目的（経済分析の目的、行政目的、業務上の結果報告、等々）にそって収集されている。したがってその特定目的のためだけに統計を使用する限りは、目的（または仮説）と統計との間にそれほど大きな乖離は生じないと言える。しかし目的が多様化し、かつ経済分析者がある仮説検証のために統計を利用する場合、その精度も含めて統計の選択や統計のクセに悩まされることが多い。これを一口に「統計と使用目的のズレ」といってしまえばそれまでだが、それ

では問題の解決とはならない。そこには統計制度、統計予算の問題から統計の利用状況、統計の限界、および統計体系全般に関する議論まで種種の問題が相互に関連しながら内在している。統計の需要（利用面）と供給（作成面）の問題は古くて新しい課題である。孫田良平氏他による官庁統計の問題と改善に関する議論（〔2〕）や長野文昭氏他による統計制度の検討（〔1〕）は、供給サイドにおける制約や特徴を浮き彫りにし、需要との関連でも興味深い。他方、統計の需要面におけるアンケート調査も最近では活発化しており、『統計利用状況と統計に対する要望調査』（総理府統計局）、『産業経済データ・バンクに関する研究報告』（機械振興協会）、さらに統計研究会で実施されたアンケート調査〔5〕が存在する。

統計研究会のアンケート調査は、総合研究開発機構の資金的援助のもとに「統計調査研究委員会」（委員長は篠原三代平教授）が発足し、その一

環として統計の利用・要望等についてアンケートしたものである。私もこの研究会に参加させていただき、竹内啓教授とともにアンケート調査設計等の手伝いをさせていただいた。この小論では、統計の利用面におけるアンケート調査の結果などから、官庁統計を中心に経済分析の両輪である「統計と仮説」との関係について考えてみたい。また同調査の性格や結果等に関しては、竹内教授の要領を得たかつ示唆に富む見解があるので、〔5〕を参照されたい。

2. アンケートにみる統計利用の側面

表 1 主体別利用度数と順位

統計名	中央官庁	地方自治体	会社	団体 研究所	個人	計	同 順位	総理府調査	
								利用 度数	同 順位
家計調査	35	66	69	44	106	320	⑤	86	③
国勢調査	47	90	71	52	103	363	③	167	①
事業所統計	32	85	56	45	71	289	⑦	67	⑥
消費者物価指数	42	74	93	45	115	369	②		
全国推計人口	30	41	47	31	52	201	⑮	5	
労働力調査	31	37	42	31	79	220	⑫	41	⑮
産業連関表	27	18	49	37	88	219	⑬	5	
国民所得統計	51	62	102	57	150	422	①	(48)	
景気動向指数	20	20	81	28	60	209	⑭	(6)	
工業統計	33	85	69	48	102	337	④	103	②
鉱工業生産指数	34	33	89	40	88	284	⑧		
商業統計	27	86	54	38	50	255	⑨	81	④
毎月勤労統計	27	53	52	31	83	246	⑩	47	⑭
県民所得統計	27	77	46	29	63	242	⑪	(48)	
卸売物価指数	32	52	90	37	100	311	⑥	73	⑤
回答票数	68	95	139	84	167	553		340	

（注 1）総理府調査は文献〔3〕および同資料編による。同調査では指定統計を中心とする主要統計とその他の統計とで回答方法が異なるため、前者の利用率が過大になる可能性もある（〔3〕、52頁）。また（ ）内は必ずしも対応しないものを示し、同順位は主要統計における利用順位（〔3〕、92頁）を示す。

（注 2）主体別利用度数は統計研究会の調査結果〔5〕、77頁より。

一般に統計利用者は官庁統計のうち、どんな統計を利用しどのような不満をいっているのであろうか。統計研究会の結果〔5〕、77頁〕に前記総理府の調査結果〔3〕を重ね合わせたのが表1である。表1における総理府の結果は中央官庁は対象外の場合であり（含めると回答数は39増加）、また統計研究会の個人と大雑把に対応すると思われる大学関係者にしても、東京大学・東京工業大学・一ツ橋大学の3大学に限定され、さらに県や市についてもかなり制約的である〔3〕、Ⅲ章2節）。他方、統計研究会調査では統計利用者をできるだけカバーするようにしている。ただしこの種の調査にはっきりした母集団は確定しにくいから、両調査ともその恣意性はまぬがれない。また対象となる官庁統計の与え方も両調査では差異がある。両調査を比べると、統計研究会の調査では指定統計、業務統計、社会会計の統計が総理府の調査と相対的に並列的に与えられているのに対し、総理府の調査では指定統計を中心とする主要統計とその他統計との峻別が行なわれているからである（表1の卸売物価指数のように、主要統計に指定統計以外も若干含む）。こうした差異はその調査目的にも依存しているようだ。

さて、以上の差を斟酌して表1の結果をみるとほぼ類似した傾向がみられる。たとえば統計研究会調査で利用度数が多い消費者物価指数が、総理府調査では主要統計として指定されず、小売物価統計になっているためその利用率が低下したものと思われる。人口関係にしても総理府調査では人口動態統計の利用率が多く（度数64で7位）、統計研究会の結果とそれほど大きな開きはない。しかし2つの点で両調査の結果に差がある。第1は社会会計の統計利用であり、第2は指数関係の統計利用である。これら2つとも総理府調査のほうが低いが、これは総理府の調査では前述のように報告者の対象が狭く、さらにその目的の一端が地域情報にあり原統計中心に設計されたものと思われ、加工統計の比重が低下している。結局、加工統計を別にすれば両調査とも人口・労働統計、生産関係のセンサス、家計調査の利用数が高く、経済分析者におなじみの統計がよく使用されているといえる。

他方、こうした統計を利用してどの程度その分析上に役立てているだろうか。表2は両調査における統計情報の利用者側からみた満足度である。両調査では若干質問

表2 統計情報の満足度

I 統計研究会の調査結果

	中央官庁		地方自治体		会 社		団体・研究所		個 人		計	
	度数	比率	度数	比率	度数	比率	度数	比率	度数	比率	度数	比率
(イ) 十分得られる。	2	2.0	1	0.9	3	3.2	2	1.4	7	3.8	15	2.3
(ロ) ほぼ得られるが、もっと良い工夫も望む。	32	31.4	60	52.2	34	36.6	70	47.3	78	41.9	274	42.5
(ハ) ほぼ得られるが、まったく得られない時も経験。	54	52.9	32	27.8	37	39.8	65	43.9	82	44.1	270	41.9
(ニ) ほとんど得られない。	5	4.9	2	1.7	5	5.4	3	2.0	4	2.2	19	3.0
(ホ) その他、統計情報が不便。	5	4.9	15	13.0	10	10.8	3	2.0	12	6.5	45	7.0
(ヘ) 無記入。	4	3.9	5	4.3	4	4.3	5	3.4	3	1.6	21	3.3
(ト) 合計(イ)～(ヘ)の和	102	100.0	115	100.0	93	100.0	148	100.0	186	100.0	644	100.0

(注) 重複記入を含む。比率は(イ)に対する割合を示す。出典は〔5〕78頁より算出。

II 総理府の調査結果

	公共企業		県 庁		市 役 所		地方関連機関		大学・研究所		民間企業		計	
	度数	比率	度数	比率	度数	比率	度数	比率	度数	比率	度数	比率	度数	比率
(a) ほとんど得られない	2	6	3	7	13	21	1	8	7	14	15	11	41	12
(b) ほぼ得られる	30	91	34	83	39	63	11	92	43	86	113	80	270	79
(c) 十分に得られる	1	3	4	10	10	16					14	10	29	9
合 計	33	100	41	100	62	100	12	100	50	100	142	100	340	100

(注) 出典は〔3〕134頁より。

方法に差があるが、(a)と(二)、(b)と(四)+(五)、(c)と(イ)という形で対応をつけてみると、調査対象全体(計の欄)についてはほぼ類似の傾向を示し、「分析の情報がほぼ得られる」という人が約8割以上である。しかも統計研究会調査ではこの比重が高く、その結果(イ)と(二)の割合が総理府調査よりいちじるしく低くなっている(ただし重複記入の影響も考えられる。会社と民間企業を比較された)。しかし、同じ「ほぼ得られる」であっても(四)と(五)では意味合いを異にし、(イ)は(二)に近いケースを含んでいる。(四)と(五)の割合は他の主体ではほぼ同数であるが、中央官庁と地方自治体においては差が生じ、かつ両者が逆の方向を示している。このことは両主体とも統計の需要面とともに供給面をもっており、統計の利用面でも一般主体と異なる結果になったとも考えられる。さらに両主体の(四)と(五)の比率は、すべての主体の上限と下限とになっており、利用方法が特殊性をもっていることも考えられる。

最後にこうした統計に対してどのような批判・要望もっているのであろうか。統計研究会の調査結果によれば表3のようになっている。批判点の7, 8が多く、統計の迅速性が要望されている。とくに国勢調査, 事業所統計, 工業統計, 商業統計といったセンサス類, および加工統計では国民所得統計が多い(利用数も多いためか)。これらはセンサスという性質からやむを得ない側面もあるが、利用者からみれば迅速性にネックをもつというのも当然の要求ではある。また総理府の調査結果で多かった地域区分の細分化の要望は、表3では必ずしも明確でないが迅速性について多い([5], 78頁)。表3でも、国勢調査, 労働力調査, 工業統計, 商業統計に関する地域細分化の要望が10以上ある。国勢調査・工業統計・商業統計に関しては総理府の調査結果と重ね合わせると市町村およびそれ以下の情報が要求されているようだ。結局、統計の迅速性と地域細分化という矛盾した(あるいは理想的な)要望をセンサス類にもっている。統計利用者がセンサスを過大評価しているようにも思える。他方、利用者が多いわりに批判が少ないのは、消費者物価指数や卸売物価指数の指数統計である。これは、1~8の批判点の質問様式にも依存するが、やはりこれらの統計の利用方法が比較的定着してきたためと思われる。したがって、その限界もある程度認識され、過度な要望は最初から表面化しなかったものと思われる。たとえば

表3 主要な統計に対する批判

統計名	批判点							
	1	2	3	4	5	6	7	8
家計調査	6	9	11	8	14	4	14	2
国勢調査	9	5	9	12	8	8	82	6
事業所統計	4	3	7	9	0	4	36	4
消費者物価	0	1	0	3	1	4	3	4
労働力調査	3	3	7	15	1	3	5	3
産業連関表	0	0	3	2	1	0	20	18
国民所得	8	3	10	3	1	6	21	40
工業統計	9	17	14	21	5	15	67	9
商業統計	6	9	11	12	17	8	63	4
毎月勤労統計	4	1	7	5	1	0	5	2
県民所得	0	1	2	3	0	1	18	20
卸売物価	1	1	0	2	0	1	6	3

(出典) [5], 79頁より

- 注:
1. 重要な項目が欠落
 2. 重要な未集計項目あり
 3. 集計項目の分類が大きすぎる
 4. 地域区分が大きすぎる
 5. 重要なクロス表が集計されない
 6. 時系列的に分類項目や地域区分が変わりすぎる
 7. 調査時点と公表時点に差がありすぎる
 8. 加工統計の迅速性にかける

指数統計でも地域区分(批判点4), クロス分類の指数(批判点5), 時系列的要望(批判点6)などは十分考えられるが、表3でみる限りほとんどない。結局、物価指数の利用方法がある程度固定化するとともに、統計の性格も把握されるようになったという面と、新しい利用方法の開発(それに見合った要望)が少ないという面とを表わしている。

3. 利用目的と統計

以上のアンケート調査の結果は統計利用に関する興味ある事実を示している。経済統計を中心とする統計利用者(表1)は、分析上の情報が現在の統計からはほぼ得られるとしているものの(表2), 利用数の多い主要統計に対する要望も強い(表3)。さらに、統計研究会の調査結果によれば統計間に関する問題として、国勢調査・労働力調査・就業構造基本調査等の間の労働力関係, および事業所統計と工業統計・商業統計との産業関係の問題が多いことが指摘されている([5], 79頁)。アンケートの対象者が、長期分析より短期分析を重視するタイプであったり(たとえば表3では、批判点6より7や8のほうが多い)、地域的分析に焦点があったり、等々によってももちろんそのニーズや問題点も異なる。しかしこうしたニーズにすぐに対応できるほど統計制度は柔軟でないし、またどのニーズの優先順位が高いかという評価の問題もある。統計情報というのはいわば公共財の性質をもつと考えられ、それゆえその利用状況や要望に関して定期的に(たとえば3年に1度)、公式機関(たとえば行政管理庁)によって大々的に行なわれることが望ましい。こうした調査は少なくとも統計の普及に有益だと思われる(統計精度や統計環境の改善はともかく)。

統計情報はその利用目的と関連して作成されている。官庁統計の1つの性格として、それがいわゆる行政的目的と関連している場合も多いが、分析者の目的はそれと必ずしも合致しないかも知れない。一般に、経済分析者にとって統計を対仮説という視点から分類すると、3種のデータが存在するように思われる。第1は仮説のためによくコントロールされた実験データであり、第2は国勢調査、工業統計表、家計調査などの1次統計であり、第3は産業連関表や新SNAなどの社会会計の統計である。これらは一般に対象視野を異にするばかりでなく、そのデータ作成メカニズムにも大きな差がある。まず仮説が描く理論変数と使用すべき観測変数の対応性からみれば、個々の分析に関しては第1のデータが望ましい。しかし個別の分析者にとって、分析のための特殊調査は費用その他の面から行ない難いし、また官庁統計でも統計調査の經常性や連続性を考えると、調査企画に外部の分析者が参加できる範囲は限られてくる。このことは統計が基本的に分析者にとって与件として与えられる可能性が強いことを示唆している。

1次統計や社会会計の統計は、官庁統計でも重要な位置を占めるが、経済分析者にとっても第1のデータが得られないことが手伝って、経済分析の中心ともなる。とくに、指定統計や社会会計等の統計はその性質上一般の命題に関する事象で有効となる。1次統計は情報量も多いため個別の経済分析にその有効性を発揮するとともに、個票の加工集計が可能なら前述の第1のデータの代替機能を発揮する。1次統計の現在の情報提供は「報告書」の形が多いから、こうした特殊加工やテープ（統計上の秘密の保護から、秘密を維持した形で個票に近い段階のテープ）による情報提供等のサービスが要求されるゆえんでもある。さて、実験データや1次統計は個別の分析に有効であっても、経済全体との関係でどんな位置にあるか、あるいは統計体系全般からみてその基本概念の整合性はどうかという問題を残している。この欠点を補うことが社会会計の1つの役割でもあり、各1次統計に統計体系全般からみた基本概念の指針や相互の連関性を与える。しかし、社会会計の統計は1次統計を基礎に推計されるから、推計値算出に伴う加工上の誤差は1次統計に依存する。こうして官庁統計の主流ともいえる第2、第3のデータは相互補完的側面をもち、場合によっては第1のデータの分析上の位置づけを与える。

ただし注意すべき点がある。それは社会会計の統計自体固定したものでなく、これも仮説との関係で可変的要素をもつ。たとえば、わが国の社会会計の統計は現在変動期にある。国民所得統計は体系と推計の両面において精緻化され、昭和53年8月にいわゆる国連の新SNAに

準拠する形で公表され、本格的に新SNAに移行することになった。国連の新SNAによれば（〔6〕、第1章第7節、第8節）、SNAの用途・目的は大きく2つあり、第1は各種経済統計を国民経済計算の中に体系的に位置づけることであり、第2はそれを利用して計量分析や政策の評価を行なうことである。この基本的役割は旧SNAとかわらなくても、その対象範囲の拡大・精緻化に大きな差がある。旧SNA以後急速に発展してきたマクロモデルから多部門成長モデルへの展開、実物面と金融面とのリンクモデル等々を考慮すれば、新SNAの出現は分析面からの要請でもあった。

以上の3種の統計的区分は、経済分析または仮説との関係での統計に対する私見であるが、要点は2つある。第1は管理された実験データが分析者にとってほとんど得られないから、経済分析者は外生的に与えられる統計をいかに分析用に再構成されるかが要求される。それとともに分析者にとって官庁統計のウエイトが高まりつつあると思われる。第2は前述の3種の統計間の関係は、ますますその緊密度を強くする傾向にあると思われるが（これ自身は望ましい方向）、それとともにどの統計とリンクするかも1つのポイントになる。周知のようにわが国の統計機構は分散型であり（たとえば〔1〕）、類似変数がいくつかの統計から得られるという長所・短所をもっている。その結果、仮説-統計の関係でもどれをベースとするかによって結論に差の出る可能性が生じる。

4. 統計の利用方法とその検討

統計情報に対する私見（第3節）を検討する意味で、いわゆる統計利用者が官庁統計に対してどのような要望をいただいているか（表3）は、私にとって興味深かった。本節ではこの点について考えてみよう。第2節で述べたように、私見によれば統計研究会のアンケートの結果は、①統計の迅速性、②地域の細分化に要望をもつ利用者が多く、③センサスに過大な期待をし、④指数統計に寛大という印象をもつ。指数統計は一般に速報性が強いから①と④は整合的であり、他方細かい分析を行なう人にとっては②と③の関係も整合的にみえる。その意味で表3の結果は、1つの整合性をもった要望とも考えられるが、統計面からみると②と③に特徴をもつといえる。

経済分析で周知の一例として、事業所統計サイクルともいべきものがある。すなわち、事業所を調査単位とする事業所統計、工業統計、商業統計等々の相互関係に一定の規則性が存在するのではないかという懸念である（古くは〔2〕、拙稿〔4〕より引用すれば、工業統計表における主要項目の動向は表4のようになっている。まず事業所数の対前年比をみると、事業所統計実施年次の

表 4 工業統計表における主要項目の動向

歴 年	I. 工業統計表における時系列比較						II 国民所得統計の実質GNE対前年増加率	III. 昭和49年工業統計表における従業者規模別の構成比				
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等			合計	事業所数(%)	従業者数(%)	製造品出荷額等(%)	
	実数	対前年比(%)	実数(人)	対前年比(%)	金額(100万円)	対前年比(%)						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)						(7)
昭和31年	433	373	100.2	6 047 664	109.7	8 691 911	128.4	7.3%	合計	100.0	100.0	100.0
32年	463	727	107.0	6 604 560	109.2	10 457 651	120.3	7.5	9人以下	75.1	17.7	6.3
33年	455	372	98.2	6 664 355	100.9	10 112 279	96.7	5.6	10～19	12.7	10.9	6.8
34年	452	481	99.4	7 293 602	109.4	12 128 600	119.9	8.9	20～29	4.0	5.9	4.4
昭和35年	487	050	107.6	8 169 484	112.0	15 578 621	128.4	13.3	30～49	3.4	7.9	6.5
36年	491	750	101.0	8 751 001	107.1	19 024 177	122.1	14.5	50～99	2.6	11.1	9.9
37年	492	202	100.1	8 998 393	102.8	20 861 493	109.7	7.0	100～199	1.2	10.1	10.5
38年	563	206	114.4	9 727 261	108.1	23 821 817	114.2	10.5	200～299	0.4	5.6	6.9
39年	554	375	98.4	9 900 764	101.8	27 682 846	116.2	13.1	300～499	0.3	6.4	9.0
昭和40年	558	106	100.7	9 921 002	100.2	29 488 906	106.5	5.1	500～999	0.2	8.2	13.4
41年	594	832	106.6	10 291 578	103.7	34 201 878	116.0	9.8	1000人以上	0.1	16.2	26.3
42年	598	958	100.7	10 554 058	102.6	41 162 215	120.4	12.9				
43年	602	388	100.6	10 862 735	102.9	48 278 485	117.3	13.4				
44年	646	926	107.4	11 412 033	105.1	58 106 848	120.4	10.7				
昭和45年	652	931	100.9	11 679 680	102.3	69 034 785	118.8	10.9				
46年	645	688	98.9	11 487 686	98.4	72 991 100	105.7	7.4				
47年	702	586	108.8	11 783 439	102.6	80 943 112	110.9	9.1				
48年	708	447	100.8	11 961 133	101.5	103 362 282	127.7	9.8				
昭和49年	696	795	98.4	11 486 778	96.0	127 308 020	123.2	-1.3				

(注)：1. 事業所統計調査実施年次は、32年、35年、38年、41年、44年、47年である。

2. 実質GNEの系列からみた不況年次は、33年、37年、40年、46年、49年となる。

資料：『工業統計表(産業編)』(41年、49年)、『国民所得統計年報(昭和52年版)』

(出典)[4]、72頁より

それがいちじるしく高くその時系列傾向に疑問が生じてくる。若宮祐朝氏他の研究によれば([7])、事業所統計実施年次でも見かけ上は工業統計のほうが事業所統計の事業所数より約10%低く、かつ両者の対応はその産業別格付けをはじめとしてかなり複雑な要因が介在していることがわかる(県によっては事業所統計の事業所数のほうが少ない場合もある)。こうしたバイアスも従業者数、製造品出荷額等になるにつれて消失するが、これは(8)～(10)列に示すように各調査項目の規模別分布が異なるためであり、零細規模の脱落がこれら項目に与える影響が小さいからである。結局、新規事業所の把握難に起因すると思われる事業所数のバイアスも、生産分析で使用される変量への波及は小さいと考えられるが(新規の大規模事業所は把握か)、利用目的によってはあらかじめこうした統計上のクセを除去しておく必要がある。1事業所当りの数値を用いて生産分析を行ったり、時系列的に規模別生産構造格差を検討する時には解釈上注意がいる

であろう。データの作成側から関連統計も含めて本格的に検討されることは意義深い([7])、工業統計表に関する利用者の批判点や要望をみると次元が異なる点も注意したい。表3および総理府の調査結果によれば([3]、151～152頁)、速報性、地域区分、分類の改訂などに集中し、その統計的クセは後方にしりぞいている。もとより質問方法にも依存するが、利用者の大半は、その統計的精度が供給側で暗黙のうち適切に処理されている、という考えにもとづいて使用しているようにも受けとれる。これは利用者側の御都合主義でもあり、利用者もその反省が求められるが(一例としては本格的な経済統計論の書がきわめて少ない)、他方統計の細部にわたってそのクセを配慮することには限界もある。

以前、孫田氏他によって検討された統計の需給面の問題([2])は、残念ながら現在でもその大半があてはまるものと思われる。確かに利用者側からみても統計に悩まされることが多い。たとえば、実物フローから接近した

表 5 消費者物価指数の知識について

		まったく知らない	言葉だけは知っている	意味ぐらいは知っている	大体のつくり方ぐらいは知っている	計
総	数	12.3	51.3	28.9	7.5	100.0
	男	10.7	43.7	35.4	10.2	100.0
	女	13.6	57.8	23.4	5.2	100.0
管 理 職 等		6.0	41.4	37.7	14.9	100.0
年 間 収 入	100万円未満	25.0	51.1	20.5	3.4	100.0
	100～200万円未満	14.1	55.1	26.6	4.2	100.0
	200～300万円未満	10.7	51.4	29.6	8.3	100.0
	300～400万円未満	7.9	50.7	31.2	10.2	100.0
	400～500万円未満	5.1	47.2	37.6	10.2	100.0
	500万円以上	7.0	46.5	35.5	11.0	100.0

(出典) [8], 25頁より

「貯蓄」に近い概念として、個人貯蓄（国民所得統計、新SNAでは各部門ごとに貯蓄）、黒字（家計調査）、農家経済余剰（農家経済調査）とある。これらは移転収支の範囲、消費支出の範囲等を考慮すればもとより概念的には若干差がある。しかし3統計とも概念的差を無視して、一方で「可処分所得」という用語を使用しているのであるから、これらも「貯蓄」というほうが利用者にはわかりよい。こうした名称の問題から前述の統計的クセの問題まで多岐にわたる諸点が存在するように思われる。これらの大半は分散型統計機構のいわば短所が現われているともいえるが([2]で指摘)、基本的には統計の需給面でその責任が分散化されているところにある。専門家による基本概念の整備や統計精度の改善はきわめて重要であり、そのためには需給両者の交流が活発化することが望ましい。

しかし統計の問題はその性質からして専門家集団の中でのみ解消すべき話でもない。「統計環境の悪化」を考慮すると、長期的には統計の普及が国民各層にまで浸透することが望ましい。たとえば国民にとってポピュラーな統計の1つに消費者物価指数がある。表5は一般の人を対象に消費者物価指数の知識に関するアンケート調査の結果である([8], 25頁)。作成方法の知識はともかくその意味の概要まで含めると約36%もあり、それを分析用に利用しなくても普及程度が高い統計の1つと言えるだろう。さらに所得階層や管理職等対象の属性によって知識の度合も異なっている。一般に統計の知識の度合によって、被調査対象に立ったときその統計に対する受けとめ方や解釈に微妙な差が生じてくるかも知れない。調査拒否等の統計環境の悪化は統計の意義が調査対象に不十分なことにも一因があると思われるが、その意味で統計の需給面に関する調査が今後関連省庁によって把握さ

れることが望ましい。それが統計普及の1つの道かも知れない。

参 考 文 献

- [1] 長野文昭・佐々木恵之・吉村真佐男・西納和男「わが国の統計制度について」、『統計情報のニーズと統計調査に関する調査研究』統計研究会, 昭和53年
- [2] 昭和同人会『官庁統計改善について』, 昭和36年(1978年に再刷)
- [3] 総理府統計局『統計利用状況と統計に対する要望調査』, 昭和46年
- [4] 高木新太郎「データの見方」, 溝口敏行・刈屋武昭編『統計学』青林書院, 1978年
- [5] 竹内啓「アンケート調査について」, 『統計情報のニーズと統計調査に関する調査研究』統計研究会, 昭和53年
- [6] United Nations, *A System of National Accounts: Studies in Methods, series F no. 2*, 1987
- [7] 若宮祐朝・山崎彦治・柳原貞夫「事業所統計調査と、商・工業統計調査の対象把握に関する実態調査について」, 『経済統計研究』第6巻第1号, 昭和53年
- [8] 美添泰人「消費者物価指数と「実感」」, 『物価についての消費者意識の実態に関する調査報告』総理府統計局, 昭和51年